2022 年 12 月 19 日 工業会 日本万引防止システム協会(JEAS) カメラ画像安全利用推進委員会

## ユーザー様や販売会社様とセキュリティ産業新聞記事共有のお願い

セキュリティ産業新聞 2022 年 12 月 10 号に掲載された「米が中国カメラ 2 社販売禁止 英でも政府機関施設への設置禁止を通達」の記事は、当工業会が遵守している「JEAS 新 活動宣言」や「防犯民主主義実現・攻めの防犯」に照らし、民主主義国家及び国民の安全 保障上に関わる内容が含まれるため、ユーザー様や販売会社様に本記事の共有を遅滞なく お願いします。

特に、防衛施設、その他の政府施設、重要データを扱うデータセンター、再犯防止で使われている顔認証システムなどの利用目的の際、機器選定の判断材料の一つしていただければ幸いです。

なお、対象となっている中国カメラ 2 社の製品を国内市場及び国際市場からの排除を意図 するものではありません。

以上

JEAS 新活動宣言

https://www.jeas.gr.jp/pdf/20160602-2.pdf 防犯民主主義実現・攻めの防犯

https://www.jeas.gr.jp/pdf/20180307.pdf



## 英でも政府関連施設への設置禁止を通達

の中には、世界の監視力 メラ市場でトップシェア を開じたことを発表し 対象に米国内における輪 | るため、中国製品の代替 | 2020年に国防機限 | 視カメラなどの適信機器 国の大手一个企業5社を た。中国の一个企業5社 人・販売を禁止する措置 (以下、FCC)は、中 の1つである米国市場で 中国―「製品への警戒感」め、全面的に禁止すると カーや事業者は世界市場 の動向に注意を払う必要 がある。 製品の選択を含め、メー 米国ドロのが米国内で

のダーファ・テクノロジ のハイクビジョンとう位 しており、日本でも採用 表した。中国製の監視力 ラの設備を禁止すると発 た、英国政府も政府関連 ーが含まれている。ま 機能に中国製の監視カメ 中国製の監視カメラを撤 れるものがあったことを メラにパックドアが疑わ 米国では政府関連施設に の輸入・販売を禁じたの 受け、政府関連施設から ン、ダーファ・テクノロ おいて、中国製の監視力 TE、ハイナラの5社。 ジー、ファーウェイ、乙 は、中国のハイクビジョ てきた規制等に削り、中 とを語まれ、検討を適め 立から1年が経過したこ 成立した。 品を販売禁止する法律が T5社の警帯観定しな い方向性を打ち出し、同 11月に中国一个5社の襲 今回下CCは法律の成

米国連邦遷信委員会|張しているが、主要市場|どにより、米国政府内で|対象に輸入・販売を含| 米国FCCの決定を受|D8huaが将来的に追 は新品を供給できなくな「が高まった。そして、「発表した。米国市場で監」た監視カメラ世界大手の から排除された。202 米国市場で新製品の販売 製品は、米国の政府関連 Act の改正案が承認さ al Defense Authorization 法(NDAA法=Nation を販売するには、FCC 1年にはFCCが中国I れ、中国一小企業ら社の ができなくなるため、経 によって中国一十5社は 必要がある。今回の措置 ための観點をグリアする による安全性を担保する を得た。 ロジーからは以下の向着 った、ダーファ・テクノ ジョンからの回答はなか ントを求めた。ハイクビ け、本紙では対象となっ ハイクビジョンとダーフ ダーファ・テクノロジ

国ー「企業は安全性を主」去した。ころした問題な一国ー「企業ら社の製品を一可能性もある。 のように対象が拡大する みが対象だが、今後米国 の適連は政府関連施設の 止を選進した。英国政府 政府関連施設などへ中国 24日に関係省庁に対し、 営判断などを迫られる。 製の監視カメラの設置禁 また、英国政府は11月 を引き続き検討していま た行動内容は委員会の法 基づくと、命令で取られ すが、現在の検討結果と hnology) Da おり、米国の国家安全は 定権限をはるかに超えて 1 (Dahua Tec huatiFCC行政命令 障を守るためほどんど、

ア・テクノロジーにコメーらの目的で販売されてお らず、この行政命令によ 在、また過去数年間ごれ と考えます。FCC行政あるいは全く作用しない す。Dahua製品は要 加製品の承認も可能で ん。また、(米国の) 製品に影響を与えませ 命令はすでに承認済みの 重要なインフラ、またほ 共安全、政府關係施設 されないことを前提に、 国家安全保障目的で販売

説

## ユーザーが安心できる 環境整備の推進を

いも含有するようになった。 P(ネットワークカメラは、 21世紀に入ってから世界で採用 れる。20世紀末に開発された一 トワークシステムという意味合 ステムが主流となったが、ネッ などで構成される監視カメラシ 移行が進んだ結果、「ドカメラ ル化、ネットワーク化が挙げら おける大きな変化としてデジタ 慣付けられることになったこと が拡がった。監視カメラシステ に対する重戒感がある。 に加え、中国の国家安全保障法 はアナログからデジタルへの もう1つの大きな変化が、中 21世紀のセキュリティ産業に 米国と英国の対応の背景に 監視カメラが一个機能と位

視カメラのコモディティ化も推 格の警告供給を実現した。その **座により製造コストを削減。**監 ジーのり社で、世界シェアの約 は大きく変わり、現在はハイク 結果、日本を含め価格要求の厳 **層温を取り込むことで、大量生** した運由は、巨大な国内市場の 5割に達する。 中国企業が成長 ビジョンとダーファ・テクノロ しい世界各国で中国製の監視力 )連めたことで、 春報では 大した結果、世界市場の顔触れ

がしていたが、200年代に 年代には世界の監視カメラ市場 国企業の台頭である。2000 において、日本企業も存在感を いたカメラ映像が、ロシアのW が、ソフトウェアに監察性やバ る。監視カメラをサイバー攻 メラの採用が進んだ。 リティ対策も必須となった。だ ウェアをアップデートしながら 場合には、カメラ映像が外部に の定場として裏用したMITa の一D・パスワードで運用して 流出する可能性がある。出荷時 ックドアのような問題があった 連用している「工機器とも言え の出現後は、サイバーセキュ 現在の「アカメラは、ソフト

と確信しています。 供し続けることができるの他の市場の順答に感覚 国の顧客にサービスを提一守しているため、米国外 を行うすべての棚所で適 方、当社はビジネス一ことに影響はありませ そうした事態が起こることが危 ェアに不具合があった場合には い。米国と英国政府の対応は 要望があった際には中国企業は 全保障法により、中国政府から 質される。そして、中国の国家安 データを提供しなければならな 的にサービスを提供する

り今後数年間大部分の米|用される法律と規制を選

止する狙いがある。 中国製の監視カメラを介して情 戦が中国に漏れることを未然防 セキュリティ産業は、安全性

とが予想される。今回の問題を のため、日本は中国を含む各 契機に、中国企業には製品の安 今後は更にシェアを拡大するこ を販売する企業が増えており、 べきだろう。 国・地域の製品流通を継続する い発展してきた経緯がある。そ 日本でも中国製の監視カメラ

編集長 野口美人

とにもつながる歯である。 とが、世界各国の理解を得るこ て運用できる環境を整備するこ れる。日本のユーザーが安心し めて周知徹底することが求めら 全性を取扱企業やユーザーに放

分り、中国企業がシェアを急拡

とが問題視されたが、ソフトウ

れた技術や警告を活用すること

の向上などに寄与する各国の優